

世界と日本のおもなできごと(2015.9～2016.8)

数研出版編集部

世界

□持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)採択(9月25日)

「国連持続可能な開発サミット」で採択。

□中国が一人っ子政策を廃止(10月29日)
全夫婦に子どもを2人まで持つことを認める。

□中台分断以来初の首脳会談(11月7日)
中国の習近平国家主席と台湾の馬英九総統が、シンガポールで1949年の中台分断以降初の首脳会談。

□ミャンマーで民政移管後初の総選挙(11月8日)
野党の国民民主連盟(NLD)が勝利。2016年4月6日、アウン・サン・スー・チー氏が強い権限を持つ「国家顧問」に就任。

□パリで同時テロ発生(11月13日)
パリの劇場やレストラン、スタジアムなどで銃撃、爆発。仏政府はイスラーム国(IS)の犯行と断定。

□人民元がSDRの構成通貨に(11月30日)
IMF(国際通貨基金)は、中国・人民元をSDR(特別引き出し権)の構成通貨に加えることを決定。

□「チュニジア国民対話カルテット」がノーベル平和賞受賞(12月10日)
チュニジアの民主化のプロセスを主導。

□COP21でパリ協定を採択(12月13日)
国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議(COP21)で、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みである、パリ協定が採択された。

□FRBが9年半ぶり利上げ(12月16日)
アメリカの連邦準備制度理事会(FRB)が事実上のゼロ金利政策を解除し、利上げを発表した。

□アジアインフラ投資銀行正式発足(12月25日)
創設56か国が設立協定署名。日・米は不参加。

□日韓外相が慰安婦問題で合意(12月28日)
慰安婦問題が「最終的かつ不可逆的に解決される」と表明。2016年8月24日、日本政府は、元慰安婦支援のため韓国政府が設置した財団に10億円を拠出することを閣議決定した。

□ASEAN経済共同体(AEC)発足(12月31日)
東南アジア諸国連合(ASEAN)10か国による。

□日本、安保理非常任理事国に(2016年1月1日)
任期は17年までの2年間。国連加盟国では最多。

日本

□改正労働者派遣法が成立(9月11日)
企業が同じ職場で派遣労働者を受け入れることができる期間の制限を事実上なくす。

□安全保障関連法が成立(9月19日)
自民、公明の与党と一部野党の賛成多数で成立。集団的自衛権行使可能に。2016年3月29日施行。

□共通番号制度関連法施行(10月5日)
国内に住むすべての人に12桁のマイナンバーを割り当てる。2016年1月より順次実施。

□ユネスコ「世界の記憶」に2件登録(10月9日)
シベリア抑留・引き揚げなどに関する資料「舞鶴への生還」と国宝「東寺百公文書」を登録。

□国産ジェット旅客機が初飛行(11月11日)
MRJが県営名古屋空港で初飛行。

□最高裁が衆院選「違憲状態」判決(11月25日)
「一票の格差」が最大2.13倍だった2014年の衆院選小選挙区について「違憲状態」の統一判断。

□梶田氏と大村氏がノーベル賞受賞(12月10日)
2015年のノーベル生理学・医学賞を大村智北里大学特別荣誉教授が、物理学賞を梶田隆章東京大学宇宙線研究所所長が受賞した。

□最高裁が再婚禁止に違憲判決(12月16日)
最高裁大法廷は、民法の女性の再婚禁止期間の一部を「違憲」、夫婦同姓を「合憲」と判断した。

□日銀、マイナス金利導入(2016年1月29日)
金融政策決定会合で、初のマイナス金利政策を決定。

□最高裁が認知症事故で家族責任なしと判断(3月1日)
認知症男性の事故で家族の賠償責任なしの判断。

□高浜原発、運転差し止め仮処分(3月9日)
関西電力高浜原子力発電所3、4号機について、大津地裁は運転を差し止める仮処分を決定。同10日、司法判断により運転中の原発が初めて停止した。

□文化庁の京都移転決定(3月22日)
政府は数年以内に移転させる基本方針を決定。

□北海道新幹線が開業(3月26日)
新青森-新函館北斗間が開業。

□民進党が結党大会(3月27日)
民主党と維新の党が合流。参加議員は衆参156人。

□サウジアラビアがイランと国交断交(1月3日)
サウジアラビアによる、イスラームのシーア派聖職者の死刑執行に関連し、両国の関係が悪化。サウジアラビアがイランとの外交関係断絶を発表。

□北朝鮮が4回目の核実験(1月6日)
「水爆実験」実施と発表。3月2日、国連安保理が制裁決議。

□台湾総統に民進党の蔡英文主席(1月16日)
国民党の朱立倫主席らを破り当選。初の女性総統。

□WHOがジカ熱で「緊急事態」宣言(2月1日)
中南米で拡大する感染症、ジカ熱について、WHOが「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言。

□TPPに参加12か国が署名(2月4日)
日米など参加12か国は協定文に署名し、正式合意。

□オバマ米大統領がキューバ訪問(3月20日)
現職大統領としては88年ぶりに訪問。ラウル・カストロ国家評議会議長と会談。

□伊勢志摩サミットが開幕(5月26日)
首脳宣言で世界経済への対応を再確認。

□英、国民投票でEU離脱過半数(6月24日)
キャメロン首相は辞任。7月13日、与党・保守党の党首となったテリーザ・メイ氏が新首相に就任。

□常設仲裁裁判所が南シナ海の中国主権を認めず(7月12日)

中国が主権を主張している南シナ海の境界線について、常設仲裁裁判所は「歴史的な権利を主張する法的根拠はない」とする判決。提訴したフィリピンの主張をほぼ認める。

□米大統領選挙の共和党候補にトランプ氏指名(7月19日)

7月26日、ヒラリー・クリントン前国務長官を民主党の大統領候補に指名。女性が米二大政党の大統領候補に選ばれるのは初めて。

□リオデジャネイロ五輪が開幕(8月5日)
南米初の五輪に史上最多の205か国・地域、難民選手団などから1万人以上の選手が出場。

□消費税の軽減税率法案成立(3月29日)
消費税率が10%に引き上げられても、「酒類と外食を除く食品全般」などの税率を8%に据え置き。6月1日、10%引き上げの19年10月への再延期を表明。

□電力の小売全面自由化(4月1日)
電気の小売業への参入が全面自由化。消費者が、電力会社や料金メニューを自由に選択できる。

□熊本でマグニチュード6.3の地震(4月14日)
同16日、M7.3の地震が起きる。

□訪日客が年間2,000万人突破(4月20日)
政府観光局は、2015年度に日本を訪れた外国人旅行者数を年度比45.6%増の約2,135万9,000人と発表。

□最高裁がハンセン病隔離法廷を「違法」と謝罪(4月25日)

「患者への偏見や差別を助長し、人格と尊厳を傷付けたことを深く反省し、おわびする」と謝罪した。

□衆議院選挙制度改革関連法が成立(5月20日)
衆議院の定数を465名に削減。都道府県の定数配分の新しいルールである「アダムズ方式」を導入。

□刑事司法改革関連法が成立(5月24日)
取り調べの録音・録画(可視化)の義務化や司法取引の導入を決定。

□ヘイトスピーチ対策法施行(5月24日)
ヘイトスピーチを定義し、特定の民族や人種に対する「不当な差別的言動は許されない」ことを宣言。

□新元素は「ニホニウム」に(6月8日)
理化学研究所のチームが合成に成功した原子番号113番元素に関し、国際純正・応用化学連合は、名称案を「ニホニウム」、元素記号案を「Nh」と発表。

□「18歳選挙権」の施行(6月19日)
選挙権年齢を「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が施行された。

□第24回参院選で与党が改選過半数(7月10日)
自民党・公明党の与党が69議席を獲得。「改憲勢力」が3分の2超。

□国立西洋美術館が世界遺産登録(7月17日)
ユネスコは、国立西洋美術館を含む「ル・コルビュジェの建築作品」の世界文化遺産への登録を決定。

□障害者施設で19人刺殺(7月26日)
神奈川県知的障害者福祉施設に元職員の男が侵入。入所者19人が死亡、男女26人が重軽傷を負った。

□天皇陛下が「お気持ち」表明(8月8日)
国民に向けたビデオメッセージで、「高齢となった天皇の望ましい在り方」についての考えを発表。

◎参考にしたWebサイト

「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp>)